



## 平成30年度大山町当初予算の概要について

平成30年3月6日  
大山町総務課 作成



# 1 当初予算の概要について

(1) 一般会計予算について

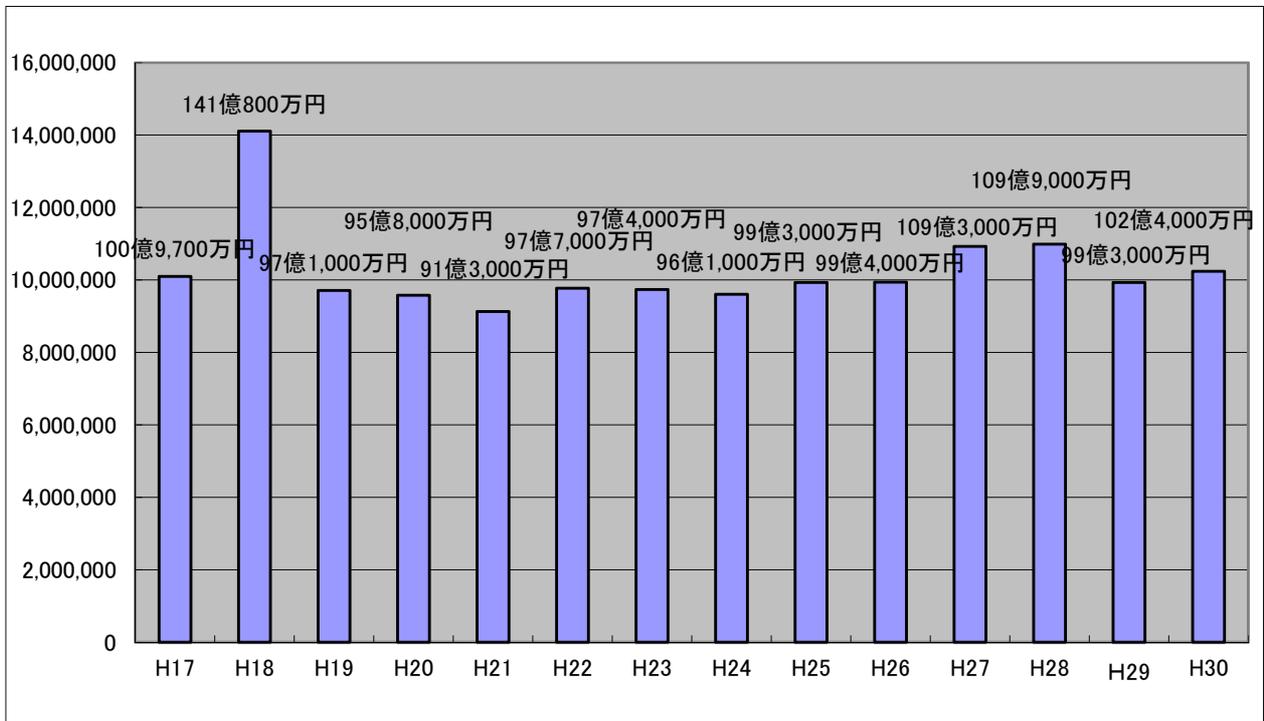
## 平成30年度当初予算額 102億4,000万円

(対前年度比 3億1,000万円、3.1%の増)

### 【内訳】

国 県 支 出 金	16億2,244万2千円
起 債	7億4,760万円
そ の 他	8億988万8千円
一 般 財 源	70億6,007万円

### 【参考】 当初予算の推移



## 2 一般会計歳入歳出の概要について

### (1) 歳入予算

#### ア 町税

**町税** 収入は14億1,881万7千円、対前年度比で2,490万7千円、1.7%の減額となっている。法人税は、法人税割の減により384万円の減となる見込みである。

固定資産税は評価替えによる家屋分の減などにより2,999万6千円の減を見込む。

(単位 千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
町民税	489,182	484,213	4,969	1.0%
法人税	82,282	86,122	△3,840	△4.5%
固定資産税	713,743	743,739	△29,996	△4.0%
軽自動車税	67,360	64,812	2,548	3.9%
たばこ税	65,635	64,088	1,547	2.4%
入湯税	615	750	△135	△18.0%
合計	1,418,817	1,443,724	△24,907	△1.7%

#### イ 各種譲与税、交付金について

鳥取県税務課の推計値と地方財政計画の増減額で予算計上している。

#### ウ 地方交付税

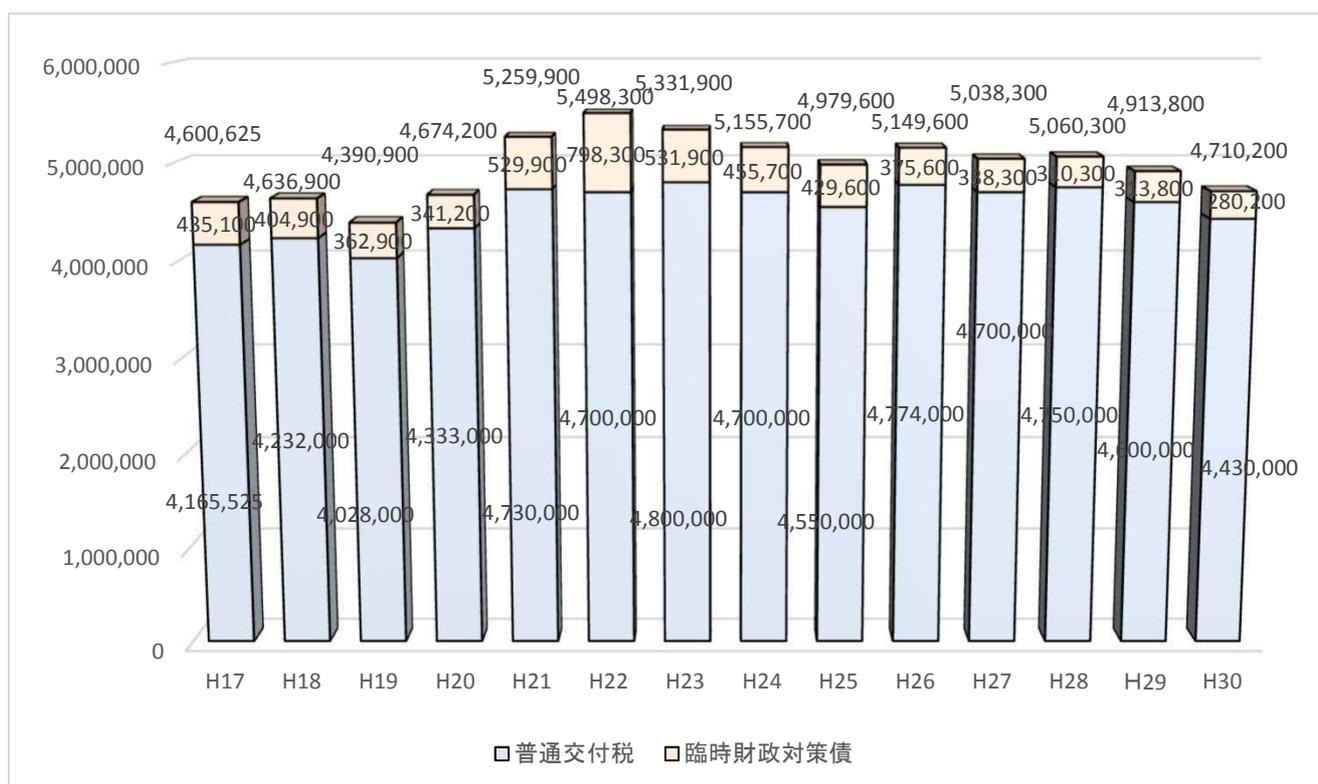
**普通交付税** は、合併算定替の縮減率が5割から7割と増加することから、前年度比1億7,000万円減の44億3,000万円を見込んでいる。

**特別交付税** は前年度と同額の3億5千万円を見込んでいる。

(単位 千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普通交付税	4,430,000	4,600,000	△170,000	△3.7%
特別交付税	350,000	350,000	0	0.0%
計	4,780,000	4,950,000	△170,000	△3.4%

【参考】普通交付税＋臨時財政対策債予算の推移



エ 町債

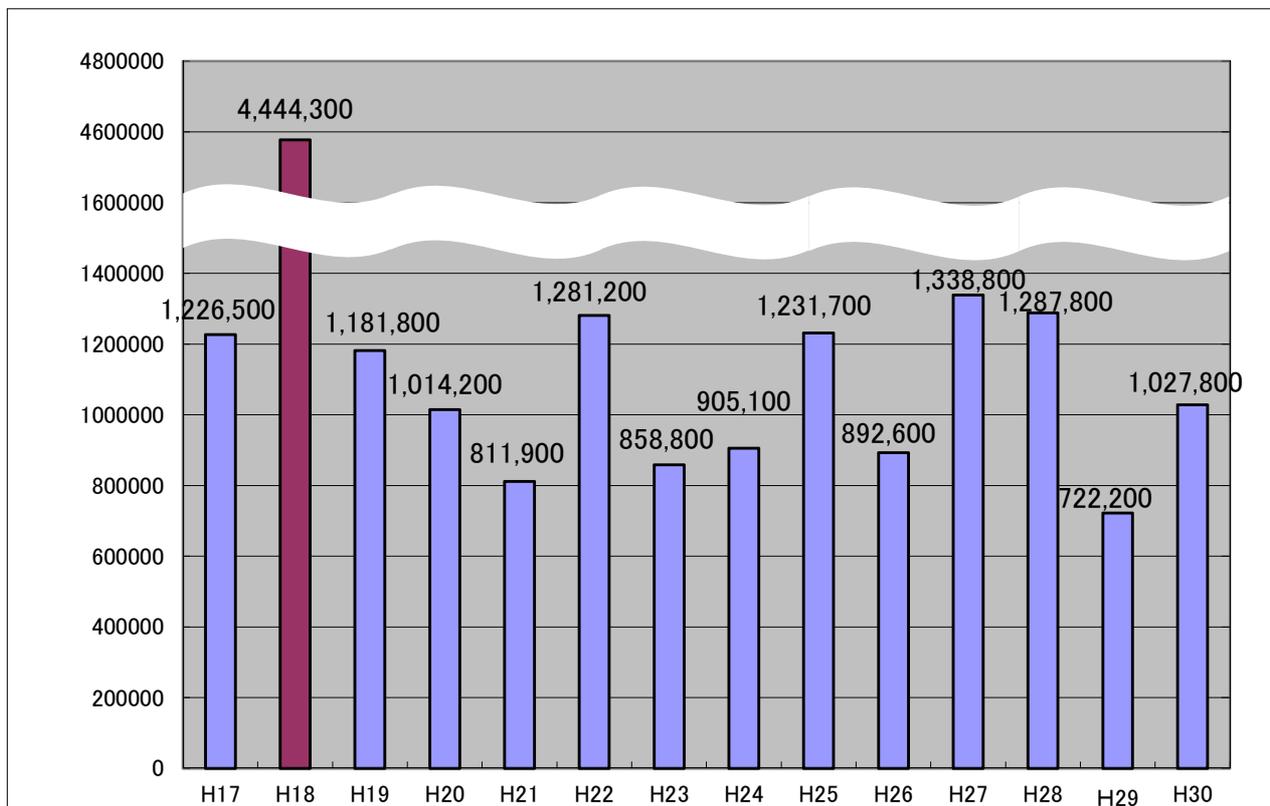
臨時財政対策債は、平成30年地方財政計画の地方債伸び率より前年度比3,360万円減の2億8,020万円を見込む。町道改良事業に係る過疎対策事業債が3,810万円の減となったが、名和総合運動公園陸上競技場改修事業1億5,000万円、名和トレーニングセンター改修事業4,060万円の増などがあり、前年度比3億560万円増の10億2,780万円を見込む。

(単位 千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総務債	544,700	486,300	58,400	12.0%
うち臨時財政対策債	280,200	313,800	△33,600	△10.7%
農林水産業債	72,100	5,500	66,600	1210.9%
土木債	190,000	211,300	△21,300	△10.1%
消防債	28,600	12,100	16,500	136.4%
教育債	192,400	7,000	185,400	2648.6%
合計	1,027,800	722,200	305,600	42.3%

【参考】町債当初予算計上額の推移

(単位 千円)



オ その他

**分担金及び負担金** は、平成29年度途中より実施している3歳以上児童の保育料無償化が主な要因となり、対前年度比4,156万5千円減の、4,793万8千円となっている。

**繰越金** は前年度1億4千万円減の1億円を見込む。

**国庫支出金** は、対前年度比7,829万9千円、11.6%減の5億9,471万5千円となっている。

【主な増減要因】

- 公衆無線LAN環境整備支援事業補助金 3,175万2千円の増
- 地方創生推進交付金 2,436万8千円の増
- 名和小学校空調設備設置に係る学校施設環境改善交付金 1,381万1千円の増
- 社会資本整備交付金 1億26万3千円の減
- 臨時福祉給付金事業補助金 6,019万8千円の減

**県支出金** は、対前年度比6, 472万9千円増の10億3, 136万5千円となっている。

**【主な増減要因】**

- 松くい虫等防除事業補助金 5, 461万円の増
- 中山間地域市町村保育料軽減等モデル事業補助金 3, 512万9千円の増
- 園芸産地活力増進事業補助金 1, 734万9千円の増
- 農地耕作条件改善事業補助金 2, 193万8千円の減
- 地籍調査事業補助金 2, 113万2千円の減
- 鳥取和牛振興総合対策事業補助金 1, 456万5千円の減

**寄附金** は、ふるさと応援寄附金の1億1, 500万円増が要因となり、対前年度比1億1, 626万6千円増の2億1, 718万3千円となっている。

**繰入金** は、対前年度比2億6, 116万8千円増の3億4, 695万9千円となっている。

**【主な増減要因】**

(特別会計繰入金)

- 宅地造成事業特別会計繰入金 867万3千円の減
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 85万8千円の減

(基金繰入金)

- ふるさと応援基金繰入金 1億7, 803万3千円の増
- 減債基金繰入金 1億円の増
- 合併振興基金繰入金 433万4千円の減

なお、自主財源比率は**23.2%**と低い水準となっている。

## (2) 歳出予算

### ア 義務的経費

義務的経費は、38億8,042万8千円で対前年度比7,981万8千円、2.0%の減となっている。

**人件費** は、対前年度比956万1千円、0.6%増の16億2,606万8千円となっている。

#### 【主な増加要因】

- 一般職給料 1,535万円の増
- 職員手当 312万9千円の増
- 共済組合負担金 87万6千円の増

**扶助費** は、臨時福祉給付金事業5,716万5千円の減が主な要因となり、対前年度比3,971万9千円、4.3%減の8億8,193万2千円となっている。

**公債費** は、平成19年度借入中山小学校耐震補強及び大規模改修事業等の起債償還終了が主な要因となり、対前年度比4,966万円、3.5%減の13億7,242万8千円を計上している。

### イ 投資的経費

**普通建設事業** は、対前年度比1億6,291万7千円、23.2%増の8億6,656万円となっている。普通建設事業の詳細については20～24ページに掲載している。

### ウ その他経費

**物件費** は、対前年度比1億5,320万8千円、7.3%増の22億6,139万8千円となっている。

#### 【主な増加要因】

- (嘱託・臨時職員等賃金)
- 学校管理費(事務局費) 546万5千円の増
- 教育支援センター 382万3千円の増
- (役務費)
- ふるさと応援基金事業通信運搬費 1,102万1千円の増
- ふるさと納税クレジット決済手数料 550万8千円の増
- (委託料)
- ナラ枯れ駆除委託料 5,355万4千円の増
- 総合行政システム改修業務委託料 3,777万円の増
- 夕陽の丘神田指定管理委託料 1,890万円の増
- 橋梁定期点検委託料 2,100万円の増
- (備品購入費)
- 中学校児童生徒用パソコン購入 1,532万2千円の増
- 陸上競技場公認更新に係る備品購入費 400万円の増

**維持補修費** は、対前年度比261万5千円、2.0%減の1億2,738万3千円となっている。

【主な増減要因】

- 松くい虫防除に係るペットボトルトラップ 560万円の増
- 野生鳥獣被害防止事業に係る侵入防止柵材料代 116万円の増
- 名和学校給食センター施設修繕料 442万8千円の減
- 農業施設指定管理（各地区トレセン）施設修繕料 240万6千円の減

**補助費等** は、対前年度比2,377万1千円、1.8%増の13億3,864万4千円となっている。

【主な増減要因】

（負担金）

- 地方創生推進交付金事業に係る大山山麓観光推進協議会負担金 1,473万6千円の増
- 『山の日』記念全国大会負担金 500万円の増

（補助金）

- 給食半額補助による学校給食補助金 3,277万3千円の増
- 鳥取梨生産振興事業補助金 1,824万4千円の増
- 園芸産地活力増進事業補助金 2,669万1千円の増
- 高等学校通学定期乗車券等購入補助金 1,500万円の増
- 産地パワーアップ事業補助金 1,500万円の増
- 町社会福祉協議会補助金 2,700万円の減
- 鳥取和牛振興総合対策事業補助金（増頭対策） 1,942万円の減
- 鳥取県西部地域企業立地促進補助金 1,020万円の減
- 荒廃農地等利活用促進交付金 597万6千円の減

**積立金** は、ふるさと応援基金積立金7,816万5千円の増が要因となり、対前年度比7,787万円増の2億3,480万4千円となっている。

**投資及び出資金** は、水道事業への出資金2,754万8千円を計上している。

**貸付金** は、母子福祉小口貸付金の減が要因となり、対前年度比122万7千円、38.0%減の200万5千円を計上している。

**繰出金** については、対前年度比2,234万7千円、1.5%減の14億8,123万円を計上している。

【主な増減要因】

- 国民健康保険特別会計繰出金（財政支援分） 750万円の増
- 国民健康保険診療所特別会計繰出金（財源補填分） 582万4千円の増
- 国民健康保険特別会計繰出金（その他分） 2,000万円の減
- 夕陽の丘神田特別会計繰出金 1,571万8千円の減
- 温泉事業特別会計繰出金 989万2千円の減

**予備費** については、前年同額の2,000万円を計上している。

### (3) 増減の大きかった事業

(単位 千円)

事業名	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A - B	主な理由
名和総合運動公園陸上競技場修繕工事	150,000	0	150,000	陸上競技場の走路等の劣化に伴い、舗装改修等の工事を行い、併せて公認更新を行う。
名和小学校空調設備新設工事	56,282	0	56,282	夏季高温のため、学習環境を改善するため各教室に空調設備を新設する。
ナラ枯れ駆除委託料	61,554	8,000	53,554	被害木量が前年度比で150%に増大していることによる増。
防災Wi-Fiステーション整備事業	47,628	0	47,628	指定避難所等にWi-Fiステーションを整備し、災害時の必要な情報手段を確保する。
名和農業者トレーニングセンター体育館屋根等改修工事	42,828	0	42,828	施設老朽化により雨漏り等が発生している体育館屋根等を全面的に改修する。
総合行政システム改修業務委託料	37,770	0	37,770	1市4町で総合行政システムの共同運用を実現し、年間経費を削減するためのシステム改修に係る経費。
学校給食補助金	35,399	2,626	32,773	学校給食費の半額助成による増。
生活想像館空調設備更新工事	32,725	0	32,725	生活想像館の空調設備が18年経過しており、緊急修繕等が発生していることから今後の安定的な利用のための更新を行う。
名和3期地区農業力強化基盤整備事業	32,500	0	32,500	県営畑かん事業に係る負担金の増。
園芸産地活力増進事業	32,025	5,334	26,691	事業申請の増による。
橋梁定期点検委託料	36,000	15,000	21,000	点検を実施する橋梁数の増。 (5年に1回の定期点検業務の最終年度)
橋梁長寿命化修繕事業	43,050	23,000	20,050	町道倉谷真子川線(倉谷橋)の補修設計委託費の増による。
小規模急傾斜地崩壊対策事業	18,500	0	18,500	豊成6地区において事業実施することによる増。
鳥取梨生産振興事業	20,761	2,517	18,244	事業申請の増による。
図書館本館空調設備改修事業	17,141	1,220	15,921	平成29年度に設計を行った空調設備の改修工事実施による増。
生徒児童用パソコン購入	15,322	0	15,322	各中学校のパソコン教室の生徒用パソコンを更新する。
高等学校通学定期乗車券等購入助成事業	15,000	0	15,000	平成29年度補正で開始となった高等学校通学定期乗車券等購入補助金の増。
産地パワーアップ事業	15,000	0	15,000	園芸産地を加速的かつ戦略的に生産拡大するため、農業者が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

### (3) 増減の大きかった事業

(単位 千円)

事業名	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A - B	主な理由
町道坊領向原線	89,580	252,085	△ 162,505	事業量の減。
臨時福祉給付金事業	0	60,198	△ 60,198	事業完了による減。
地籍調査事業	110,353	147,096	△ 36,743	実施面積の減による。
大山参道ギャラリー解体工事	0	33,480	△ 33,480	事業完了による減。
農地耕作条件改善事業	0	31,340	△ 31,340	国事業への乗り換えによる減。
起債元金償還金	1,304,500	1,332,666	△ 28,166	平成19年度中山小学校耐震補強及び大規模改修事業等起債償還終了による減。
起債償還金利子	66,832	89,172	△ 22,340	平成19年度中山小学校耐震補強及び大規模改修事業等起債償還終了による減。
夕陽の丘神田特別会計繰出金	0	15,718	△ 15,718	特別会計廃止による減。
町マイクロバス購入	0	13,000	△ 13,000	事業完了による減。
固定資産管理システム導入業務委託料	0	10,800	△ 10,800	導入完了による減。
鳥取県西部地域企業立地促進補助金	3,000	13,200	△ 10,200	対象企業の減。
地域おこし協力隊活用事業(定住分)	0	11,976	△ 11,976	隊員の任期満了による減。
町道一の谷赤松線	0	11,000	△ 11,000	事業完了による減。
温泉事業特別会計繰出金	1,730	11,622	△ 9,892	温泉館空調設備改修事業完了による繰出金の減。
LGWANシステム機器更新	0	6,657	△ 6,657	事業完了による減。
中山小学校プール内塗装等改修工事	0	6,284	△ 6,284	事業完了による減。
荒廃農地等利活用促進事業	3,932	9,908	△ 5,976	事業規模の減。
就農条件整備事業	10,543	16,204	△ 5,661	対象者の減。
新規就農者総合支援事業	10,500	15,750	△ 5,250	対象者の減。

### 3 平成30年度当初予算計上された主な事業

#### ア 新規事業

事業名・予算額	事業概要
<b>防災Wi-Fiステーション整備事業</b> 4,762万8千円 (国庫支出金 3,175万2千円、町債1,580万円、一般財源 7万6千円)	本町の指定避難所に観光客や住民に提供すべき情報を配信するためのフリーWi-Fi設備を整備し、災害時には、本町の持つ災害関連情報の提供、緊急事態時の重層的なインターネット接続手段の一環を提供する。
<b>地域おこし協力隊活用事業（地域おこし研究員）</b> 512万2千円（一般財源 512万2千円）	平成29年度に連携協力に係る覚書を締結した慶應義塾大学SFC研究所と連携した事業を実施するため、「地域おこし研究員」を配置する。また、慶應大学の講義を受けることができる環境整備を行う経費。
<b>こどもと楽しいまちプロジェクト事業</b> 80万円（基金繰入金 80万円）	平成29年度に連携協力に係る覚書を締結した慶應義塾大学SFC研究所と、大山チャンネルの番組制作・放送をしているアマゾンラテルナと協力しながら、「こどもと楽しいまちプロジェクト（仮称）」を実施し、誰もが暮らしやすい地域づくりを検討し実践していく。
<b>緊急医療情報キット配布事業</b> 60万5千円（基金繰入金 60万5千円）	緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を専用の容器に入れ、冷蔵庫内に保管することで、救急時および緊急時に迅速な支援が行えるように備えることを目的とし、希望者に対して緊急医療情報キットを配布する。
<b>産地パワーアップ事業</b> 1,500万円（県支出金 1,500万円）	園芸産地を加速的かつ戦略的に生産拡大するため、国事業を活用して、農業者が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。
<b>創業支援補助事業</b> 100万円（基金繰入金 100万円）	新規で創業される事業者への補助を行い、町内の雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る。
<b>大山参道市場運営事業</b> 1,158万4千円 (基金繰入金 1,000万円、一般財源 158万4千円)	平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用し建築した、複合商業施設『大山参道市場』の管理運営を行う。飲食店のほか、特色ある土産物などの物販、休憩スペースを完備。また、小イベント等を実施することで「ひとだまり」ができるスペースとして運営、活用を進める。
<b>名和総合運動公園陸上競技場修繕工事</b> 1億5,000万円 (町債 1億5,000万円)	陸上競技場の走路等の劣化に伴い、舗装改修等の工事を行い、併せて公認更新を行う。

イ 制度内容等の見直しを行った事業

事業名・予算額	事業概要 ※見直し内容
<p>シルバー交付金 722万8千円 (基金繰入金 722万8千円)</p>	<p>老人福祉法の趣旨に基づき、敬老事業や見守り活動等を行って、高齢者の生活支援や地域の活性化を図る集落に対して財政支援を行う交付金 ※平成29年度までの敬老事業と小地域保健福祉活動の整理統合を実施</p>
<p>タクシー助成事業 243万7千円 (県支出金 122万円、一般財源 121万7千円)</p>	<p>一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会で自立した生活が送れるよう支援するためにタクシー料金の一部を助成する。 ※助成対象外であったタクシー料金1,000円以下の場合も助成の対象とする ※町内利用の場合目的地を問わない。</p>
<p>予防接種事業 4,994万6千円 (一般財源 4,994万6千円)</p>	<p>定期予防接種の実施及び任意予防接種費用の一部助成を行う。 ※助成対象の予防接種にロタウイルス、おたふくかぜを追加</p>
<p>健康づくり推進事業 3,740万6千円 (県支出金105万円、諸収入352万4千円、一般財源3,283万2千円)</p> <p>【参考】国保人間ドックは国民健康保険特別会計</p>	<p>健康づくりに関する事業を実施し、町民の健康保持・増進を図る。 ※集団・個別検診 ・個人負担の無料化（胃カメラ検診を除く） ※国保人間ドック ・年齢・医療機関の条件を撤廃 ・個人負担の見直し（1万円の助成に変更）</p>
<p>宅地造成事業補助金 1,000万円 (基金繰入金 1,000万円)</p>	<p>地方創生総合戦略で、町内への移住・定住を促進するため、大山町において1箇所あたりの宅地造成が5区画以上の分譲地に対し、上下水道整備費の補助を実施する。 ※補助対象事業を8区画以上⇒5区画以上に変更</p>
<p>保育料無償化等子育て支援事業</p>	<p>平成29年9月より実施している3歳以上児童の保育料無償化を行う。 ※保育園、保育所での完全給食（米飯）を実施。</p>

## ウ 継続事業

事業名・予算額	事業概要
<p><b>ふるさと応援基金事業</b>  <b>2億1,658万7千円</b>            (寄附金 2億1,500万円、基金利子 158万7千円)</p>	<p>大山町を応援していただく寄附者の増加に取り組む。平成30年度は、高島屋ふるさと納税PRブース(関東)への出展のほか、地域自主組織と連携して拡大に努める。</p>
<p><b>地域自主組織育成支援事業</b>  <b>2,546万5千円</b>            (県支出金 300万円、町債 2,160万円、一般財源 86万5千円)</p>	<p>住民の公共的な活動への主体的な参加による、地域自主組織(まちづくり地区会議)を中心としたまちづくりを進める。</p>
<p><b>移住定住促進事業</b>  <b>1,715万6千円</b>            (県支出金 350円、諸収入 24万円、一般財源 1,341万6千円)</p>	<p>町外からの移住・定住に係る課内相談窓口の継続運営及び、民間活力を活かした現場の相談窓口である平成25年度に設置した「移住交流サテライトセンター」の強化・継続運営、移住相談会への参加及び諸事業の活用により、町外からのUターンを含めた地域の担い手、特に若者の移住定住の促進と確保を図る。</p>
<p><b>高齢者地域見守り事業</b>  <b>60万円(基金繰入金 60万円)</b></p>	<p>配食や会食を通じて、町内の高齢者等の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるような環境づくりを体系的に行い、地域で支える活動を拡げていくことを目的として、取り組みをする地域自主組織に対して補助を行う。            補助額250円(1食当たり) 上限60万円</p>
<p><b>がんばる農家プラン事業</b>  <b>2,500万円</b>            (県支出金 1,779万4千円、一般財源 720万6千円)</p>	<p>意欲のある認定農業者が作成した、生産・流通等に係る計画を認定し、プランの実現に必要な支援を行うことにより、経営規模の拡大や出荷量アップ等を促進し、地域農業の振興と活性化を図る。</p>
<p><b>園芸産地活力増進事業</b> 3,202万5千円            (県支出金 2,134万9千円、一般財源 1,067万6千円)</p>	<p>野菜や花き等の振興を図るため、園芸品目の産地づくりや中山間特産物の育成に必要な機械・施設等の導入に対する補助を行う。</p>
<p><b>しっかり守る農林基盤交付金事業</b>  <b>3,004万円</b>            (県支出金 1,500万円、分担金 600万円、一般財源904万円)</p>	<p>(農業用排水施設補修、暗渠排水整備、ため池補修、区画整備、農道補修費等)</p>

事業名・予算額	事業概要
<p><b>水産物供給基盤機能保全事業</b>  <b>1,500万円</b>  (県支出金 750万円、町債 750万円)</p>	<p>平成24年度に策定した御来屋漁港機能保全計画に基づき、平成30年度は御来屋漁港物揚場の機能保全工事を実施する。</p>
<p><b>雇用促進助成事業</b>  <b>100万円 (基金繰入金 100万円)</b></p>	<p>町内の事業所を支援することにより、正規雇用の拡大を図るものであり、町内事業所が町民を新規雇用した場合に3年間法定福利費相当額の交付を行う。</p>
<p><b>家庭保育支援給付金事業</b>  <b>2,340万円</b>  (県支出金 720万円、町債 1,620万円)</p>	<p>児童が生後57日から満2歳になるまで、保育施設等に児童を預けていないかつ育児休業給付金を受給していない父母または祖父母に対し、児童1人につき月3万円を支給する。</p>
<p><b>自主防災組織育成事業</b>  <b>350万円</b>  (県支出金 50万円、町債 300万円)</p>	<p>自主防災組織育成事業に係る補助交付金。  現在121団体が設置している。</p>
<p><b>所子伝統的建造物群保存地区保存事業</b>  <b>1,184万6千円</b>  (国庫支出金682万3千円、県支出金122万5千円、  一般財源379万8千円)</p>	<p>国庫補助事業を用いた修理・修景などの町並み保存事業、町並みを活かした地域活性化に資する諸事業を実施する。  また、保存事業に係る職員の文化庁研修への参加、保存に係る意識啓発のための町伝統的建造物群保存地区審議会委員及び所子保存会役員の研修機会の提供、所子集落や他団体と連携した事業などを展開する。</p>
<p><b>大山寺旧境内災害復旧事業</b>  <b>1,673万4千円</b>  (国庫支出金 1,171万3千円、県支出金 167万3千円、  諸収入 104万円、一般財源 379万8千円)</p>	<p>国指定史跡の指定を受けた大山寺旧境内について、平成28年度の鳥取県中部地震による災害復旧のため、史跡の管理者として国庫補助事業により崩落石垣等の復元に取り組む。</p>

エ 特色ある事業

事業名・予算額	事業概要
<p>高等学校通学定期乗車券等購入補助金事業  <b>1,500万円</b>                      (町債 1,500万円)</p>	<p>定期乗車券により公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して当該定期乗車券の購入に要する経費を支援する。</p>
<p>大山エコ農業推進モデル事業  <b>20万円 (一般財源 20万円)</b></p>	<p>平成22年に設立された大山町エコ農業野菜周年栽培研究会に対する活動助成。主な活動は、少量多品目の周年栽培・出荷のための栽培技術や方策を研究・習得し、所得向上を目指す。</p>
<p>学校給食補助事業  <b>3,539万9千円</b>                      (基金繰入金 3,539万9千円)</p>	<p>小中学校給食費の半額補助を行う。                      (平成29年度2学期より実施)</p>
<p>大山カレッジ事業  <b>58万円</b>                      (諸収入 53万7千円、一般財源 4万3千円)</p>	<p>町内の概ね50歳以上の方を対象に、中山中学校で週1回の授業を実施する「大山カレッジ」を運営するための経費。学習(国語・数学・社会・英語・体育・音楽・芸術)を重ねて、新たな気づきを得るとともに、新たな出会いや自分自身を再発見する。</p>
<p>土曜授業等実施事業  <b>28万4千円</b>                      (県支出金 26万4千円、一般財源 2万円)</p>	<p>小学生の土曜日における教育活動の充実を図るため、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実の取組を行う。小学生1・2年生を対象に、外国人講師による英語教室を開催し、コミュニケーション能力を身に着けるとともに、外国の生活や文化の違いを学ぶ機会を提供する。(6～2月の土曜日に月1回開催)(8回講座)</p>

#### 4. 会計別当初予算

(単位 千円、%)

会計名		平成30年度 A	平成29年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
一般会計		10,240,000	9,930,000	310,000	3.1
特別会計	土地取得会計	195	300	△ 105	△ 35.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,214	11,632	△ 1,418	△ 12.2
	開拓専用水道特別会計	11,126	10,146	980	9.7
	夕陽の丘神田特別会計	0	16,520	皆減	皆減
	国民健康保険特別会計	2,073,429	2,587,384	△ 513,955	△ 19.9
	国民健康保険診療所特別会計	356,505	373,379	△ 16,874	△ 4.5
	後期高齢者医療特別会計	216,182	203,246	12,936	6.4
	介護保険特別会計	2,236,087	2,252,388	△ 16,301	△ 0.7
	農業集落排水事業特別会計	584,583	465,613	118,970	25.6
	公共下水道事業特別会計	594,558	484,457	110,101	22.7
	風力発電事業特別会計	41,516	42,991	△ 1,475	△ 3.4
	温泉事業特別会計	5,567	15,399	△ 9,832	△ 63.8
	宅地造成事業特別会計	25,238	34,077	△ 8,839	△ 25.9
	索道事業特別会計	20,234	20,279	△ 45	△ 0.2
特別会計 計	6,175,434	6,517,811	△ 342,377	△ 5.3	

企業会計（水道事業）

(単位 千円、%)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
3 条	収益的収入	295,743	306,851	△ 11,108	△ 3.6
	収益的支出	299,175	305,206	△ 6,031	△ 2.0
4 条	資本的収入	65,547	102,606	△ 37,059	△ 36.1
	資本的支出	155,722	190,051	△ 34,329	△ 18.1

## 5. 一般会計の歳入・歳出の状況

### 【歳入】

(単位 千円、%)

区分		平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	1,418,817	13.8	1,443,724	14.5	△ 24,907	△ 1.7
	分担金及び負担金	47,938	0.5	89,503	0.9	△ 41,565	△ 46.4
	使用料及び手数料	107,967	1.1	106,747	1.1	1,220	1.1
	財産収入	65,370	0.6	84,430	0.9	△ 19,060	△ 22.6
	寄附金	217,183	2.1	100,917	1.0	116,266	115.2
	繰入金	346,959	3.4	85,791	0.9	261,168	304.4
	うち基金繰入金	326,034	3.2	52,335	0.5	273,699	523.0
	繰越金	100,000	1.0	240,000	2.4	△ 140,000	△ 58.3
	諸収入	72,869	0.7	72,717	0.7	152	0.2
	計	2,377,103	23.2	2,223,829	22.4	153,274	6.9
依存財源	地方譲与税	93,058	0.9	90,942	0.9	2,116	2.3
	利子割交付金	3,014	0.0	2,306	0.0	708	30.7
	配当割交付金	7,095	0.1	5,485	0.1	1,610	29.4
	株式等譲渡所得割交付金	7,293	0.1	3,573	0.0	3,720	104.1
	地方消費税交付金	279,752	2.7	261,820	2.6	17,932	6.8
	ゴルフ場利用税交付金	6,942	0.1	7,400	0.1	△ 458	△ 6.2
	自動車取得税交付金	26,218	0.3	17,084	0.2	9,134	53.5
	地方特例交付金	3,701	0.0	3,767	0.0	△ 66	△ 1.8
	地方交付税	4,780,000	46.7	4,950,000	49.8	△ 170,000	△ 3.4
	交通安全対策特別交付金	1,944	0.0	1,944	0.0	0	0.0
	国庫支出金	594,715	5.8	673,014	6.8	△ 78,299	△ 11.6
	県支出金	1,031,365	10.1	966,636	9.7	64,729	6.7
	町債	1,027,800	10.0	722,200	7.3	305,600	42.3
	うち臨時財政対策債	280,200	2.7	313,800	3.2	△ 33,600	△ 10.7
計	7,862,897	76.8	7,706,171	77.6	156,726	2.0	
計	10,240,000	100.0	9,930,000	100.0	310,000	3.1	

### 【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分		平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比較					
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率				
議	会	費	108,573	1.1	106,836	1.1	1,737	1.6			
総	務	費	1,597,980	15.6	1,428,723	14.4	169,257	11.8			
民	生	費	2,574,542	25.1	2,667,494	26.9	△ 92,952	△ 3.5			
衛	生	費	704,014	6.9	719,522	7.2	△ 15,508	△ 2.2			
農	林	水	産	業	費	1,418,859	13.8	1,314,007	13.2	104,852	8.0
商	工	費	267,168	2.6	293,750	3.0	△ 26,582	△ 9.0			
土	木	費	817,045	8.0	895,326	9.0	△ 78,281	△ 8.7			
消	防	費	367,179	3.6	348,926	3.5	18,253	5.2			
教	育	費	992,212	9.7	713,328	7.2	278,884	39.1			
公	債	費	1,372,428	13.4	1,422,088	14.3	△ 49,660	△ 3.5			
予	備	費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0			
計			10,240,000	100.0	9,930,000	100.0	310,000	3.1			

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		比較		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	1,626,068	15.9	1,616,507	16.3	9,561	0.6	
	内訳	議員報酬	58,574	0.6	58,353	0.6	221	0.4
		委員等報酬	63,428	0.6	68,625	0.7	△ 5,197	△ 7.6
		特別職	33,096	0.3	32,896	0.3	200	0.6
		一般職	1,467,686	14.4	1,453,349	14.7	14,337	1.0
		給料	699,200	6.8	683,850	6.9	15,350	2.2
		職員手当	362,985	3.5	359,856	3.6	3,129	0.9
		退職手当負担金	152,432	1.5	157,508	1.6	△ 5,076	△ 3.2
		共済費	253,069	2.5	252,135	2.5	934	0.4
		その他	3,284	0.0	3,284	0.0	0	0.0
	扶助費(医療費、児童手当など)	881,932	8.6	921,651	9.3	△ 39,719	△ 4.3	
	公債費(町の借入金の返済)	1,372,428	13.4	1,422,088	14.3	△ 49,660	△ 3.5	
	計	3,880,428	37.9	3,960,246	39.9	△ 79,818	△ 2.0	
投資的経費	普通建設事業費	866,560	8.4	703,643	7.0	162,917	23.2	
	内訳	補助(国の補助事業)	372,963	3.6	431,907	4.3	△ 58,944	△ 13.6
		単独(単県・単町・県営事業)	493,597	4.8	271,736	2.7	221,861	81.6
	計	866,560	8.4	703,643	7.0	162,917	23.2	
その他	物件費	2,261,398	22.1	2,108,190	21.3	153,208	7.3	
	嘱託・臨時職員等賃金	426,890	4.2	426,118	4.3	772	0.2	
	旅費	28,883	0.3	30,815	0.3	△ 1,932	△ 6.3	
	交際費	990	0.0	1,210	0.0	△ 220	△ 18.2	
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	274,344	2.7	280,170	2.8	△ 5,826	△ 2.1	
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	88,250	0.9	71,017	0.7	17,233	24.3	
	委託料	1,141,471	11.1	1,019,174	10.3	122,297	12.0	
	使用料・借上料	101,755	1.0	107,176	1.1	△ 5,421	△ 5.1	
	備品購入費	61,689	0.6	57,529	0.6	4,160	7.2	
	その他	137,126	1.3	114,981	1.2	22,145	19.3	
	うち記念品等	69,197	0.7	51,730	0.5	17,467	33.8	
	維持補修費	127,383	1.2	129,998	1.3	△ 2,615	△ 2.0	
	補助費等	1,338,644	13.1	1,314,873	13.3	23,771	1.8	
	負担金	552,149	5.4	545,049	5.5	7,100	1.3	
	補助金	732,039	7.2	704,397	7.1	27,642	3.9	
	報償費	22,253	0.2	28,104	0.3	△ 5,851	△ 20.8	
	その他	32,203	0.3	37,323	0.4	△ 5,120	△ 13.7	
	積立金	234,804	2.3	156,934	1.6	77,870	49.6	
	投資及び出資金	27,548	0.3	29,307	0.3	△ 1,759	△ 6.0	
	貸付金	2,005	0.0	3,232	0.0	△ 1,227	△ 38.0	
繰出金	1,481,230	14.5	1,503,577	15.1	△ 22,347	△ 1.5		
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0		
計	5,493,012	53.7	5,266,111	53.1	226,901	4.3		
合計	10,240,000	100.0	9,930,000	100.0	310,000	3.1		

※人件費 その他に含まれるもの…消防団員公務災害補償等共済基金掛金

※物件費 その他に含まれるもの…臨時職員の社会保険料、雇用保険料、労災保険料、記念品など

※補助費等 その他に含まれるもの…車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【一般会計歳出 人件費内訳】

(単位 千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議員報酬	58,574	3.6%	58,353	3.6%	221	0.4%
委員等報酬	63,428	4.0%	68,625	4.3%	△ 5,197	△7.6%
特別職給与	33,096	2.0%	32,896	2.0%	200	0.6%
職員給	1,062,185	65.3%	1,043,706	64.6%	18,479	1.8%
基本給	724,093	44.5%	708,444	43.8%	15,649	2.2%
給料	699,200	43.0%	683,850	42.3%	15,350	2.2%
扶養手当	24,893	1.5%	24,594	1.5%	299	1.2%
地域手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の手当	338,092	20.8%	335,262	20.8%	2,830	0.8%
住居手当	4,554	0.3%	4,830	0.3%	△ 276	△5.7%
通勤手当	11,505	0.7%	11,103	0.7%	402	3.6%
時間外勤務手当	28,121	1.7%	29,193	1.8%	△ 1,072	△3.7%
宿日直手当	0	0.0%	500	0.0%	△ 500	△100.0%
管理職員特別勤務手当	1,202	0.1%	986	0.1%	216	21.9%
管理職手当	17,760	1.1%	18,420	1.2%	△ 660	△3.6%
期末勤勉手当	274,950	16.9%	270,230	16.7%	4,720	1.7%
共済組合負担金	249,126	15.3%	248,250	15.4%	876	0.4%
退職手当負担金	152,432	9.4%	157,508	9.7%	△ 5,076	△3.2%
災害補償基金負担金	1,532	0.1%	1,500	0.1%	32	2.1%
互助会負担金	2,411	0.1%	2,385	0.1%	26	1.1%
その他	3,284	0.2%	3,284	0.2%	0	0.0%
計	1,626,068	100.0%	1,616,507	100.0%	9,561	0.6%

【性質・目的別クロス表】

(単位：千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合計	構成費 (性質別)
1 人 件 費	92,885	496,373	389,615	148,086	166,752	73,444	81,274	12,595	165,044				1,626,068	15.9%
2 物 件 費	12,179	594,419	459,608	322,641	226,559	75,568	94,119	22,654	453,651				2,261,398	22.1%
3 維持補修費		8,199	2,737	3,000	22,740	457	78,034	465	11,751				127,383	1.2%
4 扶 助 費	240	5,140	851,299	10,574	1,500	1,740	620		10,819				881,932	8.6%
5 補 助 費 等	3,269	173,422	49,949	136,961	468,589	112,954	2,491	305,123	85,886				1,338,644	13.1%
6 普通建設事業費		86,475	9,906	3,972	188,463	1,000	285,432	26,342	264,970				866,560	8.4%
(1)補助事業		48,861		3,972	4,141		232,630		83,359				372,963	3.6%
(2)単独事業		37,614	9,906		134,022		50,802	26,342	181,611				440,297	4.3%
(3)県営事業					50,300	1,000	2,000						53,300	0.5%
7 災害復旧費														
(1)補助事業														
(2)単独事業費														
8 公 債 費											1,372,428		1,372,428	13.4%
9 積 立 金		232,222	479		1,497		515		91				234,804	2.3%
10 投資及び出資金				27,548									27,548	0.3%
11 貸 付 金						2,005							2,005	
12 繰 出 金		1,730	810,949	51,232	342,759		274,560						1,481,230	14.5%
13 予 備 費												20,000	20,000	0.2%
合 計	108,573	1,597,980	2,574,542	704,014	1,418,859	267,168	817,045	367,179	992,212		1,372,428	20,000	10,240,000	100.0%
構成費 (目的別)	1.1%	15.6%	25.1%	6.9%	13.8%	2.6%	8.0%	3.6%	9.7%		13.4%	0.2%	100.0%	

## 6 主な普通建設事業

●補助事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
総務課	震災に強いまちづくり促進事業補助金	1,233	0	1,233	925			308	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に対して補助を行う。
水道課	合併処理浄化槽設置補助金	3,972	3,972	0	1,057			2,915	汲取り又は単独浄化槽からの転換の設置費補助 5人漕4基、6～7人漕4基を補助予定
総務課	防災Wi-Fiステーション整備事業委託料	47,628	0	47,628	31,752	15,800		76	避難所・避難場所として指定されている場所にWi-Fiステーションを整備し災害時の必要な情報手段を確保する。本庁、支所及び出先機関28箇所を予定
農林水産課	経営体育成支援事業補助金	4,141	0	4,141	4,141			0	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等に対し、農業用機械等の取得に要する経費の3/10を上限に助成を行う。
建設課	橋梁長寿命化修繕事業	43,050	23,000	20,050	15,134	23,100		4,816	佐摩橋及び佐摩橋歩道橋L=26mの補修工事及び倉谷橋L=28mの補修設計を行う。
建設課	町道坊領向原線道路改良事業	89,580	252,000	△162,420	15,538	73,800		242	継続事業。H24～H31。今年度は道路改良工事L=420mを行う。
建設課	町道退休寺線道路改良事業	46,000	50,000	△4,000	12,430	33,500		70	継続事業。H22～H30 道路改良工事L=700mと電柱移転補償を行う。
建設課	町道中山インター線道路改良事業	25,000	11,000	14,000	3,107	21,000		893	継続事業。H29～H34 用地買収、測量、立木等補償経費及び橋梁施工に伴う県代行負担金を計上。
建設課	町道蔵岡向原線道路改良事業	9,000	0	9,000		9,000		0	継続事業。H29～H31 蔵岡集落内の拡幅工事 今年度は拡幅工事L=120mを行う。
建設課	町道安原淀江線道路改良事業	10,000	4,000	6,000		10,000		0	側溝を含む道路幅員の拡幅工事。H29～H34総延長L=880m、W=6.0m。今年度は測量設計委託を行う。

## ●補助事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
建設課	町道下坪田山村線道路改良事業	10,000	4,000	6,000		10,000		0	幅員2.5mの歩道整備。通学路となっており、歩道を整備することにより通学児童の安全を確保し安心して利用できるよう道路整備を図る。今年度は測量設計委託を行う。
幼児・学校教育課	名和小学校空調設備新設工事	56,282	0	56,282	13,811	42,400		71	廊下や特別教室などの空調対策は施されているが、夏季（7月～9月）には教室の温度が40℃近くになり、普通教室での授業が困難な日もあるため、各教室に空調設備を新設し学習環境の改善を図る。
人権・社会教育課	伝統的建造物群保存事業補助金	10,424	17,585	△7,161	8,048			2,376	所子伝建築保存修理事業2件、修景事業1件。
人権・社会教育課	大山寺旧境内災害復旧事業	16,653	9,919	6,734	13,386		1,040	2,227	平成28年度に史跡指定を受けた大山寺旧境内について、鳥取県中部地震で被害を受けた石垣等を復元する。

## ●単独事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
企画情報課	電柱支障移転工事	1,000	1,500	△500			1,000	0	道路工事に伴い支障となる電柱の移転工事に伴い、FTTHの線を移設する。
企画情報課	自治会集会所整備事業補助金	884	0	884	442			442	地域住民の連帯意識の高揚と住民参加によるまちづくりを推進し、地域の活性化を図るため、自治会集会所の整備に要する経費の一部を補助する。
建設課	交通安全施設整備工事	2,500	2,500	0				2,500	外側線設置工事、カーブミラー工事ほか
地籍調査課	生活想像館空調設備更新工事	32,725	0	32,725		32,700		25	生活想像館の空調設備が18年を経過しており、室外機の錆、急な修繕も発生しており、今後の安定的な利用のための更新を行う。

●単独事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
建設課	展望公園手すり等設置工事	505	0	505				505	園内の階段のうち、一部手すりがない箇所があるため、その部分に新たに手すり等を設置することで来園者の安全な利用を図る。
福祉介護課	生きがい拠点整備事業補助金	900	900	0				900	30万円×3件を見込む。
人権・社会教育課	中高旧隣保館解体工事	9,006	0	9,006				9,006	立ち入り禁止状態となっている旧中高隣保館を解体することで、周辺家屋及び道路通行車の安全を確保する。
農林水産課	がんばる農家プラン事業補助金	25,000	25,000	0	17,947			7,053	農業者が個々に作成した営農計画に基づき、計画実施のために必要な経費（施設、機械）について補助を行う。
農林水産課	集落営農体制強化支援事業補助金	5,000	9,231	△4,231	3,333			1,667	集落で実施する施設、機械購入に対して補助を行う。
農林水産課	就農条件整備事業費補助金	10,543	16,204	△5,661	7,028			3,515	就農認定を受けた新規就農者が営農計画に基づいて経営を開始する際に必要な経費（施設、機械）について補助を行う。
農林水産課	鳥取芝ブランド化生産振興事業補助金	1,520	2,775	△1,255	1,520			0	生産面積の確保・拡大を支援するため、頭刈機等作業機械の導入に対して補助する。
建設課	農道維持補修工事	2,000	2,000	0				2,000	農免農道中央線設置工事
農林水産課	しっかり守る農林基盤交付金事業	30,000	33,600	△3,600	15,000		6,000	9,000	農業生産基盤の暗渠排水整備、排水施設補修、農道補修など
農林水産課	園芸産地拡大支援モデル事業補助金	1,382	2,558	△1,176	863			519	水田における園芸作物の生産に必要なきめ細かな排水対策を実施することにより、高品質で収益性の高い園芸作物の導入を促進し、稲作農家の経営多角化を進め農家所得の向上を図る。
人権・社会教育課	中山農業者トレーニングセンター非常用ポンプ予備水槽交換工事	249	0	249				249	中山農業者トレーニングセンター非常用ポンプ予備水槽交換工事

## ●単独事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
人権・社会教育課	名和農業者トレーニングセンター 体育館屋根等改修工事	42,828	0	42,828		40,600		2,228	施設老朽化により雨漏り等が発生している体育館 屋根等を全面的に改修する。
農林水産課	もうかる6次化・農商工連携支援 事業補助金	500	1,000	△500	333			167	鳥取県漁協御来屋支所加工機器の整備
農林水産課	御来屋漁港物揚場機能保全工事	15,000	0	15,000	7,500	7,500		0	H24年度に策定した御来屋漁港機能保全計画に基 づき機能保全工事を行う。
建設課	単町道路改良事業	21,102	27,602	△6,500				21,102	単町で行う道路改良事業
建設課	小規模急傾斜地崩壊対策事業	18,500	0	18,500	9,017	9,000	466	17	当該斜面の崩壊により、保全人家に著しい被害を 及ぼすおそれがあるため、崩壊対策工事を行うこ とにより、人家等を保全する。豊成6地区におい て事業実施し、今年度は法枠工事を行う。
建設課	御来屋漁港団地外部修繕工事	1,700	0	1,700			1,700	0	コンクリート爆裂部分の修繕を行う。
建設課	大山口新団地前庭舗装工事	5,500	0	5,500			5,500	0	住宅側への湿気の侵入をを防ぐため舗装工事を実 施する。
建設課	御来屋団地外部排水マス等改修工 事	4,000	0	4,000			4,000	0	排水機能を正常化する。
総務課	消防ポンプ自動車	26,342	12,144	14,198		26,300		42	消防ポンプ自動車1台の購入
幼児・学校教育課	大山小学校フェンス修繕工事	1,470	0	1,470				1,470	穴あき、支柱が曲がるなど損種が激しい体育館北 側フェンスの修繕工事を行う。
名和公民館	名和公民館キュービクル及び高圧 気中開閉器取替工事	6,426	0	6,426				6,426	キュービクル及び高圧気中開閉器取替工事をを行い、 施設の維持・延命を図る。
図書館	図書館本館空調設備改修工事	17,141	1,220	15,921				17,141	コンプレッサーの在庫がないこと、室外機が老朽 化していることから空調設備の更新を行う。

●単独事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
人権・社会教育課	県指定保護文化財南門脇家住宅修理事業補助金	666	0	666				666	指定文化財等の所有者が行う管理及び保存修理等に係る経費の補助
人権・社会教育課	県指定保護文化財木造阿弥陀如来坐像収蔵施設修理事業補助金	78	0	78				78	指定文化財等の所有者が行う管理及び保存修理等に係る経費の補助
人権・社会教育課	野球場グラウンド整備工事	1,904	3,000	△1,096				1,904	各野球場の砂土の補充整備を行う。
人権・社会教育課	名和総合運動公園陸上競技場修繕工事	150,000	0	150,000		150,000		0	劣化により危険な状態になってきたことから舗装改修工事を行う。併せて公認更新を行う。
人権・社会教育課	大山農業者トレーニングセンターバスケットゴール取替工事	3,489	0	3,489				3,489	合宿等で使用する大山農業者トレーニングセンターバスケットゴールの取替工事を行う。
学校給食センター(名和)	名和学校給食センター手洗い器取替工事	437	0	437				437	検収室、和え物室の手洗い器取替工事を行う。

●県営事業

(単位 千円)

課名	事業名	H30予算 (A)	H29予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
農林水産課	中山2期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,250	1,250	0		500		750	畑かん、農道整備に対する負担金
農林水産課	名和2期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,250	1,250	0		500		750	畑かん、農道整備に対する負担金
農林水産課	中山3期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	7,500	0	7,500		3,000		4,500	畑かん、農道整備に対する負担金
農林水産課	名和3期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	32,500	0	32,500		13,000		19,500	畑かん、農道整備に対する負担金
農林水産課	農業用河川工作物等応急対策事業負担金	7,800	0	7,800		7,000		800	水路橋整備に対する負担金
観光商工課	登山道整備事業負担金	1,000	1,000	0			1,000	0	登山道整備負担金
建設課	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,000	2,000	0	666	600	667	67	松河原地区において、用地測量・用地買収・物件補償を県が行う。負担率1/5。

## 7 基金について

### (1)一般会計

(単位 千円)

	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高見込み A	平成30年度 積立見込み B	平成30年度 取崩見込み C	平成30年度 末残高見込み A + B - C
財政調整基金	1,828,375	1,836,674	7,410		1,844,084
減債基金	678,455	681,225	2,750	100,000	583,975
公共施設整備基金	771,890	875,060	3,128		878,188
地域福祉基金	118,298	118,788	479		119,267
水と土保全対策基金	24,382	24,482	99		24,581
公共下水道事業推進基金	127,099	127,619	515		128,134
集落排水事業推進基金	282,556	283,721	1,145		284,866
漁港建設事業推進基金	62,505	62,765	253		63,018
小学校建設基金	21,725	21,815	88		21,903
中山中学校演習林基金	769	779	3		782
合併振興基金	1,281,689	1,359,541	105,080	23,922	1,440,699
ふるさと応援基金	455,661	491,655	113,854	202,112	403,397
合計	5,653,404	5,884,124	234,804	326,034	5,792,894

### (2)特別会計

(単位 千円)

	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高見込み A	平成30年度 積立見込み B	平成30年度 取崩見込み C	平成30年度 末残高見込み A + B - C
土地開発基金（現金）	128,497	136,556	195		136,751
土地開発基金（土地）	202,982	195,223			
開拓専用水道施設整備基金	18,075	22,650	1,073		23,723
国民健康保険基金	37,451	581	1		582
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760	760			760
風力発電事業基金積立金	20,938	25,938	500		26,438
索道事業基金	94,642	91,277	351		91,628
合計	507,271	476,911	2,120	0	479,031

## 8 公債費について

(単位 千円)

	平成28年度 未残高	平成29年度 未残高見込み A	平成30年度 発行見込み B	平成30年度 償還見込み C	平成30年度 未残高見込み A + B - C
一般会計	10,774,248	10,784,725	1,027,800	1,304,500	10,508,025
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,977	10,085	0	3,475	6,610
夕陽の丘神田特別会計	6,700	0	0	0	0
国民健康保険診療所特別会計	262,547	251,745	0	15,697	236,048
介護保険特別会計	18,000	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	3,293,649	3,299,849	63,500	244,546	3,118,803
公共下水道事業特別会計	2,927,564	2,750,469	85,100	204,865	2,630,704
風力発電事業特別会計	52,675	35,107	0	17,833	17,274
宅地造成事業特別会計	29,800	29,800	0	7,450	22,350
索道事業特別会計	82,800	81,308	0	0	81,308
合計	17,461,960	17,243,088	1,176,400	1,798,366	16,621,122

※夕陽の丘神田特別会計は平成30年度から一般会計に統合。

# 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費（人件費・事務費以外）に充てることとされています。

大山町一般会計における地方消費税交付金（増収分）の充当額等は以下のとおりです。

## 【歳入】

平成30年度予算 地方消費税交付金（増収分）
128,407 千円

## 【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
593,968 千円

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位 千円）

事業名	平成30年度当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
<b>社会福祉費</b>	522,194	361,851	0	10,411	65,407	84,525
特別医療給付事業	98,234	43,881		10,411	40,000	3,942
障害者自立支援事業	423,960	317,970			25,407	80,583
<b>老人福祉費</b>	25,000	0	0	2,703	22,000	297
老人施設入所措置事業	25,000			2,703	22,000	297
<b>保健衛生費</b>	46,774	1,050	0	3,500	41,000	1,224
予防接種事業	4,102				4,000	102
健康づくり推進事業	30,093	1,050		3,500	25,000	543
母子保健事業	12,579				12,000	579
<b>合計</b>	593,968	362,901	0	16,614	128,407	86,046

※事務費や職員人件費は除外している。